

平成31年度

住宅局関係予算配分概要

目 次

I. 平成31年度住宅局関係予算配分方針	1
II. 平成31年度予算配分総括表	1
III. 主な事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所の具体事例	5

平成31年3月

I. 平成31年度住宅局関係予算配分方針

平成31年度住宅局関係予算については、東日本大震災からの復興及び熊本地震等からの復旧・復興を加速させるとともに、「住まい・くらしの安全確保」、「住宅・建築物の質向上と既存ストックの有効活用」、「人生100年時代を支える住生活の実現」、「成長を生み出し、地域を活性化させる住宅産業の育成」の4分野に重点的に取り組むこととする。

その際、新たな投資を促す誘発効果の高いもの、緊急性の高いもの、民間のノウハウを活かした既存ストックを有効活用するものについて重点的に支援し、限られた予算の中で最大限の効果の発現を図る。

II. 平成31年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	補助				
	本省配分	一括配分		計	
			防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策
住宅対策	396,502	157,958	2,398	554,459	2,398
市街地整備	139,693	0	0	139,693	0
合計	536,195	157,958	2,398	694,152	2,398

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

Ⅲ. 主な事業別概要

住宅対策

(1) 密集市街地総合防災事業 9,743 百万円

高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住促進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備に対して支援を行う。

(2) 災害時拠点強靱化緊急促進事業 4,752 百万円

南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害に備え、大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、これらの者を受け入れるために付加的に必要となる退避施設（受入スペース）、防災備蓄倉庫、非常用発電機等の整備に要する費用について、国と地方公共団体が重点的かつ緊急的に支援を行う。

(3) 耐震対策緊急促進事業 107,325 百万円

耐震改修促進法において耐震診断の義務付け対象となる建築物について重点的かつ緊急的に耐震化の促進を図るため、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震改修等に対して支援を行うとともに、ブロック塀等の安全性を確保するため、通学路等の安全点検等、地域の安全確保のための総合的な取組みに対して支援を行う。

(4) 長期優良住宅化リフォーム推進事業 13,220 百万円

良質な住宅ストックの形成、若者が既存住宅の取得をしやすい環境や子育てしやすい環境の整備を図るため、既存住宅の長寿命化や三世代同居など複数世帯の同居の実現等に資するリフォームに対して支援を行う。

(5) 空き家対策総合支援事業 6,568 百万円

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画に沿って、市町村が民間事業者等と連携して総合的に実施する空き家対策（空き家等の活用、除却及びこれに関連する取組み）に対して支援を行う。

(6) 地域居住機能再生推進事業

56,522 百万円

公的賃貸住宅団地の老朽化、生活サービス機能の不足といった課題に対応するため、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、周辺の市街地も含めた地域全体の居住機能を再生する取組みに対して支援を行う。

(7) スマートウェルネス住宅等推進事業

240,735 百万円

高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる住環境を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅の整備、新たな住宅セーフティネット制度に基づく住宅確保要配慮者専用賃貸住宅への改修、介護予防や健康増進、多世代交流等を考慮した先導的な住環境整備に係る取組みに対して支援を行う。

(8) 地域型住宅グリーン化事業

25,980 百万円

地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制による、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備等や、これとあわせて行う三世帯同居への対応等に対して支援を行う。

市街地整備

(1) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

138,653 百万円

防災性能や省エネルギー性能の向上、高齢者対応・子育て支援といった緊急的な政策課題に対応した、質の高い施設建築物等の整備に関する事業について、国が費用の一部を補助することにより、これらの政策課題の対応に資する事業の緊急的な促進を図る。

IV. 都道府県別等配分額

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	住宅対策				市街地整備			合計					
	本省配分	一括配分		計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分		計		
		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策							防災・減災、国土強靱化のための緊急対策				
北海道	23,289	17,474	0	40,763	0	7,025	0	7,025	30,314	17,474	0	47,788	0
東北	531	4,966	0	5,497	0	0	0	0	531	4,966	0	5,497	0
青森	21	1,223	0	1,244	0	0	0	0	21	1,223	0	1,244	0
岩手	21	328	0	349	0	0	0	0	21	328	0	349	0
宮城	426	824	0	1,250	0	0	0	0	426	824	0	1,250	0
秋田	21	185	0	206	0	0	0	0	21	185	0	206	0
山形	21	86	0	107	0	0	0	0	21	86	0	107	0
福島	21	2,321	0	2,342	0	0	0	0	21	2,321	0	2,342	0
関東	17,819	55,419	475	73,238	475	90,976	0	90,976	108,795	55,419	475	164,214	475
茨城	37	331	0	368	0	0	0	0	37	331	0	368	0
栃木	37	2,371	0	2,407	0	0	0	0	37	2,371	0	2,407	0
群馬	21	1,319	0	1,340	0	2,262	0	2,262	2,283	1,319	0	3,602	0
埼玉	390	1,759	0	2,149	0	0	0	0	390	1,759	0	2,149	0
千葉	21	375	0	396	0	0	0	0	21	375	0	396	0
東京都	16,916	44,132	475	61,048	475	88,571	0	88,571	105,487	44,132	475	149,619	475
神奈川	340	3,803	0	4,143	0	143	0	143	483	3,803	0	4,286	0
山梨	21	1,005	0	1,026	0	0	0	0	21	1,005	0	1,026	0
長野	37	324	0	361	0	0	0	0	37	324	0	361	0
北陸	90	2,939	0	3,029	0	4,700	0	4,700	4,790	2,939	0	7,729	0
新潟	30	804	0	834	0	4,700	0	4,700	4,730	804	0	5,534	0
富山	30	653	0	683	0	0	0	0	30	653	0	683	0
石川	30	1,482	0	1,512	0	0	0	0	30	1,482	0	1,512	0
中部	10,162	6,552	50	16,714	50	18,741	0	18,741	28,904	6,552	50	35,456	50
岐阜	30	176	0	206	0	1,739	0	1,739	1,769	176	0	1,945	0
静岡	1,263	1,843	50	3,106	50	4,226	0	4,226	5,489	1,843	50	7,332	50
愛知	8,848	4,087	0	12,935	0	12,776	0	12,776	21,625	4,087	0	25,712	0
三重	21	446	0	467	0	0	0	0	21	446	0	467	0
近畿	156	32,902	1,824	33,058	1,824	4,511	0	4,511	4,667	32,902	1,824	37,569	1,824
福井	21	86	0	107	0	0	0	0	21	86	0	107	0
滋賀	21	680	0	701	0	2,563	0	2,563	2,584	680	0	3,264	0
京都	21	2,376	0	2,397	0	0	0	0	21	2,376	0	2,397	0
大阪	21	21,023	1,775	21,044	1,775	642	0	642	663	21,023	1,775	21,686	1,775
兵庫	21	6,204	0	6,225	0	0	0	0	21	6,204	0	6,225	0
奈良	21	949	0	970	0	0	0	0	21	949	0	970	0
和歌山	30	1,583	50	1,613	50	1,306	0	1,306	1,336	1,583	50	2,920	50
中国	114	7,853	0	7,967	0	868	0	868	982	7,853	0	8,834	0
鳥取	30	743	0	773	0	0	0	0	30	743	0	773	0
島根	21	1,230	0	1,251	0	0	0	0	21	1,230	0	1,251	0
岡山	21	2,748	0	2,769	0	0	0	0	21	2,748	0	2,769	0
広島	21	2,701	0	2,722	0	0	0	0	21	2,701	0	2,722	0
山口	21	431	0	452	0	868	0	868	889	431	0	1,320	0
四国	93	6,300	50	6,393	50	336	0	336	429	6,300	50	6,729	50
徳島	30	449	50	479	50	0	0	0	30	449	50	479	50
香川	21	495	0	516	0	0	0	0	21	495	0	516	0
愛媛	21	1,929	0	1,950	0	336	0	336	357	1,929	0	2,286	0
高知	21	3,427	0	3,448	0	0	0	0	21	3,427	0	3,448	0
九州	199	18,173	0	18,372	0	12,496	0	12,496	12,694	18,173	0	30,868	0
福岡	30	7,520	0	7,550	0	0	0	0	30	7,520	0	7,550	0
佐賀	21	1,087	0	1,108	0	0	0	0	21	1,087	0	1,108	0
長崎	30	338	0	368	0	0	0	0	30	338	0	368	0
熊本	30	1,192	0	1,222	0	6,074	0	6,074	6,104	1,192	0	7,296	0
大分	37	1,048	0	1,085	0	0	0	0	37	1,048	0	1,085	0
宮崎	30	1,576	0	1,606	0	0	0	0	30	1,576	0	1,606	0
鹿児島	21	5,413	0	5,434	0	6,421	0	6,421	6,442	5,413	0	11,855	0
沖縄	21	5,380	0	5,401	0	0	0	0	21	5,380	0	5,401	0
全国計	52,474	157,958	2,398	210,432	2,398	139,653	0	139,653	192,127	157,958	2,398	350,085	2,398
民間等	344,027	0	0	344,027	0	40	0	40	344,067	0	0	344,067	0
合計	396,502	157,958	2,398	554,459	2,398	139,693	0	139,693	536,195	157,958	2,398	694,152	2,398

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

V. 配分箇所の具体事例

○ 密集市街地総合防災事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	上池袋地区 ＜豊島区＞	200 百万円	当該地区は、都市基盤が未整備なまま市街化が進行し密集市街地が形成された地区である。道路や広場公園等の整備を行うとともに、建築物の不燃化等を促進し、密集市街地の総合的な環境整備を推進する。
大阪府	寝屋川地区 ＜寝屋川市＞	1,137 百万円	当該地区は、都市基盤が未整備なままに駅周辺及び旧集落を核に密集市街地が形成された地区である。都市計画道路の整備を行うとともに、老朽建築物の除却や建築物の不燃化等を促進し、密集市街地の総合的な環境整備を推進する。

○ 空き家対策総合支援事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
茨城県	笠間市地区 ＜笠間市＞	15 百万円	当該地区は、管理が不全状態である空き家が多く存在している地区である。空き家の解体や、移住・定住のための住宅への活用を行うことにより、地域の活性化や環境保全を推進する。
石川県	小松市地区 ＜小松市＞	169 百万円	当該地区は、少子高齢化により管理不全の空き家が増え、周囲に深刻な影響を及ぼしている地区である。空き家の除却や滞在型里山体験宿泊施設への活用により、安全で良好な住環境の確保と、里山地域への観光周遊・滞在、地域雇用を推進する。

○ 地域居住機能再生推進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
愛知県	戸田明正地区 ＜名古屋市＞	256 百万円	当該地区は、県営・市営住宅計 1,340 戸からなる大規模な住宅市街地が形成された地区である。県と市が相互に連携し、老朽化した公営住宅の建替えにあわせて、子育て支援施設を整備することで、住環境の向上を図り地域の居住機能の再生を推進する。
大阪府	千里ニュータウン地区 ＜大阪府、吹田市＞	2,812 百万円	当該地区は、府営・市営住宅等計 23,800 戸からなる大規模な住宅市街地が形成された地区である。府と市等が相互に連携し、老朽化した公営住宅の建替えにあわせて、子育て支援施設を整備することで、住環境の向上を図り地域の居住機能の再生を推進する。

○ 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
群馬県	高崎駅東口第九地区 ＜高崎市＞	913 百万円	当該地区は小規模建築物及び平面駐車場が存在し、土地の高度利用がなされていない地区である。市街地再開発事業により住宅・医療・商業の複合施設を整備し、土地の高度利用を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の高い建築物とすることにより、災害時における安全・生活機能の確保や地球環境への負荷低減を図る。
愛知県	錦二丁目7番地区 ＜名古屋市＞	11,258 百万円	当該地区は空きビルや平面駐車場が存在し、土地の高度利用がなされていない地区である。市街地再開発事業により住宅・商業の複合施設を整備し、土地の高度利用を図るとともに、防災性能や省エネルギー性能の高い建築物とすることにより、災害時における安全・生活機能の確保や地球環境への負荷低減を図る。